

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 デンカ株式会社
 コード番号 4061 URL http://www.denka.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 学
 問合せ先責任者 (役職名)IR室長 (氏名)大町 徹夫 (TEL) 03-5290-5532
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	362,647	△1.9	25,844	△15.6	23,158	△14.3	18,145	△6.8
28年3月期	369,853	△3.7	30,634	27.4	27,022	11.3	19,472	2.4
(注) 包括利益	29年3月期 20,266 百万円 (43.9%)		28年3月期 14,079 百万円 (△50.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	41.01	—	8.3	5.2	7.1
28年3月期	42.94	—	9.3	6.1	8.3
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 568 百万円		28年3月期 1,097 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	454,944	227,487	49.1	505.28
28年3月期	443,864	216,071	47.7	473.35
(参考) 自己資本	29年3月期 223,565 百万円		28年3月期 211,734 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	39,557	△22,258	△19,319	10,174
28年3月期	44,014	△34,979	△7,348	11,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	5,836	30.3	2.8
29年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	6,194	34.1	2.8
30年3月期(予想)	—	7.00	—	7.50	14.50		30.3	

平成30年3月期(予想)の配当金につきましては、平成29年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	10.6	12,500	27.2	12,500	68.3	9,500	55.4	21.51
通期	400,000	10.3	30,000	16.1	28,000	20.9	21,000	15.7	47.78

1株当たり当期純利益は、平成29年10月1日付で株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	465,954,121 株	28年3月期	465,954,121 株
② 期末自己株式数	29年3月期	23,498,612 株	28年3月期	18,640,888 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	442,470,856 株	28年3月期	453,467,239 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	217,017	△3.9	12,997	△7.8	14,748	4.3	11,904	10.6
28年3月期	225,823	△6.0	14,101	9.6	14,140	△2.5	10,766	△16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	26.90	—
28年3月期	23.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	352,757	162,903	46.2	368.16
28年3月期	345,893	155,750	45.0	348.17

(参考) 自己資本 29年3月期 162,903百万円 28年3月期 155,750百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 補足情報	29
2016年度 決算概要	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資で持ち直しの動きがみられたほか、輸出や生産も上向くなど、景気は緩やかに回復しました。世界経済は、期前半の中国経済の減速や、新興国の一部で弱い動きがありましたが、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

化学工業界におきましては、円高のほか、前年に比べ低い水準で推移していた原材料価格が期後半に上昇に転ずる動きなどもありましたが、企業収益は概ね堅調に推移しました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、国内外での拡販やコストの削減に努め業容の拡大と収益の確保に注力いたしました。この結果、販売数量は増加しましたが、円高による手取り減少や原材料価格の下落に応じて石化関連製品の販売価格を見直したため、連結売上高は3,626億47百万円と前年同期に比べ72億5百万円(1.9%)の減収となりました。収益面では、円高の影響に加え、スチレンモノマーの隔年定修や海外展開および研究開発の加速による費用増により、営業利益は258億44百万円(前年同期比47億89百万円減、15.6%減益)となり、売上高営業利益率は7.1%(1.2ポイント減)となりました。また、経常利益は231億58百万円(前年同期比38億63百万円減、14.3%減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は181億45百万円(前年同期比13億27百万円減、6.8%減益)となりました。

以下、部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<エラストマー・機能樹脂部門>

クロロプレンゴムは、円高により手取りは減少しましたが、当社青海工場に加え、前年度後半に事業を開始した米国の子会社デンカパフォーマンスエラストマー社が年間をとおして順調に稼動し、販売数量が増加し増収となりました。スチレンモノマーやABS樹脂、シンガポールの子会社デンカシンガポール社のポリスチレン樹脂等は、出荷は順調に推移しましたが、原材料価格の下落に応じて販売価格を見直したため減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、1,517億5百万円と、前年同期に比べ38億95百万円(2.5%)の減収となりました。

<インフラ・ソーシャルソリューション部門>(インフラ・無機材料部門)

農業・土木用途向けのコルゲート管は販売数量が増加し増収となり、耐火物・鉄鋼用材料の販売も概ね前年同期並みとなりましたが、特殊混和材の販売は前年を下回り、セメントや肥料も減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、518億16百万円と、前年同期に比べ15億36百万円(2.9%)の減収となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

LED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”や、電子部品・半導体の搬送用部材である“デンカサーモフィルムALS”等の機能フィルムは、旺盛な需要により好調な出荷となり、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売も前年を上回りました。一方で、電子回路基板および高信頼性放熱プレート“アルシンク”は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、462億52百万円と、前年同期に比べ5億59百万円(1.2%)の増収となりました。

<生活・環境プロダクツ部門>

ライフインノベーション製品は、子会社デンカ生研株式会社の試薬は国内、輸出とも販売数量が増加し増収となり、インフルエンザワクチンの出荷も計画を上回りました。

加工製品では、プラスチック雨どいや耐候性フッ素系アロイフィルム“DXフィルム”は販売数量が増加し増収となり、食品包材用シートや子会社デンカポリマー株式会社の加工品は概ね堅調に推移しましたが、合繊かつら用原糸“トヨカロン”や工業用テープは減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、752億9百万円と、前年同期に比べ69百万円(0.1%)の増収となりました。

<その他部門>

株式会社アクロス商事等の商社は取扱高が前年を下回りました。また、デンカエンジニアリング株式会社の完成工事高は前年同期並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は、376億62百万円と、前年同期に比べ24億3百万円(6.0%)の減収となりました。

※当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、平成28年5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、平成28年4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを生活・環境プロダクツ部門から同部門に移管しており、当連結累計期間の比較・分析は変更後の区分によって行なっております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、輸出や生産の持ち直しなどにより、引き続き緩やかな回復が見込まれます。世界経済も、保護主義の広がりや地政学リスクの高まりなどの懸念材料はあるものの、全体としては緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「Denka100」の新成長戦略である「生産体制の最適化」「徹底したコストの総点検」「新たな成長ドライバーへの経営資源集中と次世代製品開発への取組み」に従って実行してきた多くの具体的施策を早期に確かな実績へと結びつけてまいります。

〔通期連結業績予想〕

・ 売上高	4,000億円	(前年度比 10.3%増)
・ 営業利益	300億円	(前年度比 16.1%増)
・ 経常利益	280億円	(前年度比 20.9%増)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益	210億円	(前年度比 15.7%増)
・ 配当金	年 14.50円/株	

〔通期連結業績予想の前提条件〕

- ・ 国産ナフサ価格 43,000円/k1
- ・ 為替レート 110円/US\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ110億79百万円増加の4,549億44百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加などにより前連結会計年度末に比べ70億25百万円増加の1,689億2百万円となりました。固定資産は、株式相場上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億53百万円増加の2,860億41百万円となりました。

負債は、有利子負債の返済などにより前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少の2,274億56百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ114億16百万円増加の2,274億87百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から49.1%となり、1株当たり純資産は473円35銭から505円28銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、101億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億38百万円の減少となりました。なお、当連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などにより、前年同期比44億56百万円収入減の395億57百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払いは増加しましたが、前年に米国のクロロブレンゴム事業の譲受や独バイオ医薬品研究開発企業の株式取得による支払いがあったため、前年同期比127億20百万円支出減の222億58百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことなどにより、前年同期比119億70百万円支出増の193億19百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	43.1	43.5	46.9	47.7	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	38.2	38.2	48.7	46.7	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.8	4.4	3.4	2.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.0	27.0	36.5	51.3	48.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営計画「Denka100」の新たな成長戦略に従い、将来に向けた多くの具体的施策を実行に移しており、早期に確かな実績へと結びつけてまいり所存です。

かかる中であって、当社は、2014年(平成26年)11月に同経営計画の最終成果である収益について、下記のとおり株主様への配分を定めた「株主還元方針」を策定するとともに、さらなる成長に向けて、M&Aなどの戦略投資の財源を明確化いたしました。

良好な財務バランスを維持しつつ、株主還元ならびに将来に向けた戦略投資の最大化を図るものであり、これらの施策により、早期にROE10%以上を目指します。

1. 株主還元方針

総還元性向は50%を基準とする。

※総還元性向=(配当+自己株式取得)÷連結当期純利益

2. 還元方法

①配当 : 配当性向を最低30%とした安定配当を行う。

②自己株式取得 : 株価水準や市場環境等に応じて機動的に実施。

3. 成長に向けた戦略投資の財源

株主還元後の内部留保にキャッシュフローを加えたものを財源に、500億円規模とする。

(2014年～2017年の4年間)

4. 期間

経営計画「Denka100」(目標年度2017年)に向けた4年間

この方針に従って、平成29年3月期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭

②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金7円

配当総額 3,097百万円

③剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月23日

なお、昨年12月お支払いの中間配当金1株につき7円と合わせ年間配当額は14円となります。

また、平成30年3月期の年間配当金は、基本方針に基づき業績見通しを勘案し、14円50銭/株(第2四半期末7円/株、期末7円50銭/株)を予定しております。

(注) 次期の配当金につきましては、平成29年10月1日付で普通株式につき5株を1株とする株式併合を行う予定ですが、株式併合前の株式数を基に算出しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原燃料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、顧客の信頼を第一に考え、安心して使用できる製品の提供に万全の対策を講じておりますが、製造やサービスの提供は高度かつ複雑な技術の集積であり、また原材料の外部調達もあることなどから品質保証の管理は複雑化しております。当社グループの製品やサービスに予期せぬ品質問題が発生した場合は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,137億48百万円（借入金依存度25.0%）であります。当社グループでは、今後有利子負債の削減に努めてまいります。将来の金利変動により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の市況変動につきましては、主に取引先との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により株式の評価が著しく下落し、回復の可能性が望めない場合には、株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断し繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積りと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、もしくは税率の変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等につきましては、当社グループ倫理規定をはじめ各種社内規定に基づき、国内外の法令遵守はもちろんのこと、当社グループの社会における信頼を維持・確保することに努めておりますが、広範な事業活動を行う中で訴訟やその他の法律的手続きの対象となり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、産業事故、環境汚染および地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

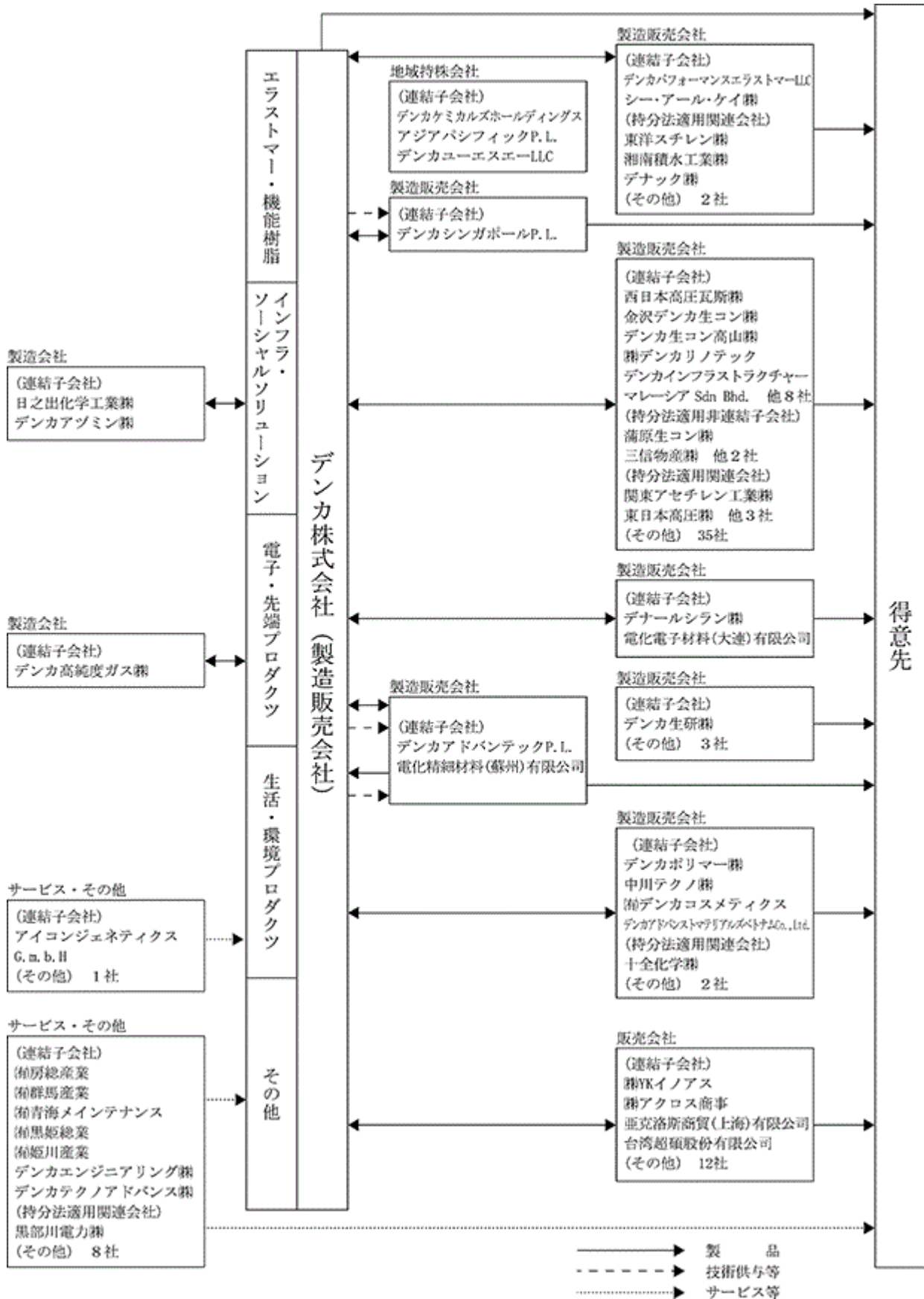
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（デンカ株式会社）、子会社87社及び関連会社32社より構成されており、「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・ソーシャルソリューション」、「電子・先端プロダクツ」、「生活・環境プロダクツ」の製造、販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な会社
エラストマー・機能樹脂	当社、デンカシンガポールP.L.、デンカパフォーマンスエラストマーLLC、東洋スチレン㈱、その他7社 (計11社)
インフラ・ソーシャルソリューション	当社、日之出化学工業㈱、西日本高圧瓦斯㈱、デンカアヅミン㈱、デンカ生コン高山㈱、その他56社 (計61社)
電子・先端プロダクツ	当社、デンカアドバンテックP.L.、デナールシラン㈱、電化精細材料(蘇州)有限公司、その他4社 (計8社)
生活・環境プロダクツ	当社、デンカ生研㈱、デンカポリマー㈱、中川テクノ㈱、その他13社 (計17社)
その他	当社、㈱アクロス商事、㈱YKイノアス、デンカエンジニアリング㈱、その他29社 (計33社)

(注)各事業区分毎の会社数は、複数の事業を営んでいる会社の場合には、それぞれに含めて記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1915年の創立より、化学工業を基盤としたモノづくりを通じて、社会の発展に貢献し、社会から信頼される企業を目指してまいりました。

創立百周年の2015年を迎えるにあたり、次の百年に向けて全社員が心をひとつに出来るように、行動する上での基本的な姿勢や立ち返るべき原点、社会とのかかわりを表わした「Denkaの行動指針」を定めました。

そして2016年、「Denkaの使命 (Denka Mission) 」と「Denkaの行動指針」から構成する企業理念「The Denka Value」を制定いたしました。私たちデンカは社会から信頼される企業グループとして、より良い社会作りに貢献するために今、未来に向けて何をすべきかを考え、行動してまいります。

◇The Denka Value (企業理念)

The Denka Value (企業理念) は、最上位としての「Denkaの使命 (Denka Mission) 」と、グループ社員一人ひとりが行動する上での規範となる「Denkaの行動指針 (Denka Principles) 」から構成されます。

・Denkaの使命 (Denka Mission)

化学の未知なる可能性に挑戦し、新たな価値を創造 (つくる) ことで、社会発展に貢献する企業となる。

*コーポレートスローガン: 「できるをつくる。」 「Possibility of Chemistry.」

・Denkaの行動指針 (Denka Principles)

わたしたちは、

- 一、「誠意」と「チャレンジ精神」で、果敢に難題に挑みます
- 一、「未来」に向け、今何をなすべきかを考え、行動します
- 一、「創造」溢れるモノづくりを通して、お客様へ新たな価値と感動を届けます
- 一、「環境」に配慮し、「安全」優先の明るい職場をつくります
- 一、「信頼」される企業としての誇りを持ち、より良い社会作りに貢献します



(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昨年、創立101周年の「新世紀元年」を迎えたタイミングで、次の100年に向けたデンカグループの企業活動の根幹をなす企業理念“ The Denka Value ”を制定いたしました。

この“ The Denka Value ”実現のため、当年度も引き続き、経営計画「Denka100」の新成長戦略の一つである「成長4分野への資源集中と次世代製品開発」に関し、着実に実行してまいりました。

成長4分野のうち、「環境」「エネルギー」分野の取組みとして、次世代の自動車および自動車部品に求められる新規ニーズを的確に取り込むためのデンカグループ全体の窓口として、本社に「Automotive Materials & Solution 開発推進室」を開設いたしました。また、当社と北陸電力株式会社との共同出資会社である黒部川電力株式会社において、かねてより調査・検討を進めておりました新水力発電所の建設を正式に決定いたしました。

「インフラ」分野では、経済成長が著しい東南アジア地区における特殊混和材事業の取組みとして、マレーシアに続きインドネシアの建設資材メーカーを子会社化いたしました。

成長4分野の中でも将来大きく成長が見込まれる「健康」分野に関しましては、特に取組みを加速させております。具体的には、当社の主要グループ会社であるデンカ生研株式会社と、台湾に本社を置く戦略的パートナーであるPlexBio社との間で、同社が開発した測定システムに関する業務提携契約を締結いたしました。本システムは、従来のシステムに比べ、短時間かつ簡便で同時に多項目のタンパク質や遺伝子の測定ができる画期的なものであり、医療現場での多様な課題を解決するシステムとして、今後その普及に注力してまいります。また、シンガポールに、同国科学技術庁(A*STAR)とのパートナーシップにより、「Denka Life Innovation Research Private Limited」を設立し、平成29年2月に同国政府関係者にも多数ご出席いただき、開所式を執り行いました。同国には、世界中のバイオ関連企業の研究機関が集結しており、今後は同拠点を活用し、ライフサイエンス分野におけるグローバルな人材育成やオープンイノベーションを一層加速させてまいります。さらに、当社と米国KEW, Incとの間で、がん遺伝子変異検査ならびに情報提供サービス事業を目的とした「デンカ・キュー・ジェノミクス合同会社」を共同で設立いたしました。本事業を通じ、日本でのがん患者様ひとりひとりに最適化された医療サービスが提供できる環境を創出してまいります。

このように当社は、経営計画「Denka100」を着実に推進するとともに、コーポレートガバナンス体制の強化に努めてまいりました。これらを踏まえ平成29年4月より、会長・社長による経営執行体制とすることで、事業分野の拡大やグローバル化に適切かつスピーディーに対応するとともに、コーポレートガバナンス機能をより充実させることといたしました。さらに、現在、「Denka100」の流れを引き継ぐ次期経営計画「Denka Value-Up」の策定を進めております。尚、次期経営計画「Denka Value-Up」につきましては、「Denka100」の総括も含め本年秋に正式発表する予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,895	10,258
受取手形及び売掛金	76,009	85,069
商品及び製品	43,981	42,532
仕掛品	3,279	3,745
原材料及び貯蔵品	16,839	16,907
繰延税金資産	1,753	2,039
その他	8,336	8,809
貸倒引当金	△218	△460
流動資産合計	161,876	168,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,059	61,982
機械装置及び運搬具（純額）	78,378	74,338
工具、器具及び備品（純額）	3,046	2,895
土地	63,084	63,247
リース資産（純額）	371	312
建設仮勘定	8,388	10,679
有形固定資産合計	214,329	213,456
無形固定資産		
のれん	6,401	5,694
特許権	617	487
ソフトウェア	917	1,170
その他	3,195	2,989
無形固定資産合計	11,131	10,342
投資その他の資産		
投資有価証券	49,843	54,604
長期貸付金	1,293	664
繰延税金資産	1,210	1,608
その他	4,949	6,189
貸倒引当金	△770	△823
投資その他の資産合計	56,527	62,242
固定資産合計	281,988	286,041
資産合計	443,864	454,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,811	46,811
短期借入金	42,861	43,492
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,225	72
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,806	3,659
未払消費税等	1,433	814
繰延税金負債	266	0
賞与引当金	2,741	2,880
その他	32,392	36,459
流動負債合計	147,537	144,190
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	28,510	40,184
繰延税金負債	3,984	5,895
再評価に係る繰延税金負債	8,407	8,405
退職給付に係る負債	8,314	7,774
その他	1,039	1,006
固定負債合計	80,255	83,266
負債合計	227,793	227,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,284	49,284
利益剰余金	112,335	123,752
自己株式	△7,971	△10,170
株主資本合計	190,647	199,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,775	14,837
土地再評価差額金	10,267	10,265
為替換算調整勘定	2,739	1,496
退職給付に係る調整累計額	△2,695	△2,898
その他の包括利益累計額合計	21,087	23,700
非支配株主持分	4,336	3,922
純資産合計	216,071	227,487
負債純資産合計	443,864	454,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	369,853	362,647
売上原価	278,064	273,263
売上総利益	91,788	89,383
販売費及び一般管理費	61,154	63,539
営業利益	30,634	25,844
営業外収益		
受取利息	75	123
受取配当金	1,134	1,304
持分法による投資利益	1,097	568
その他	850	640
営業外収益合計	3,158	2,637
営業外費用		
支払利息	860	820
固定資産処分損	1,118	928
操業休止等経費	1,349	1,520
為替差損	1,287	873
その他	2,154	1,180
営業外費用合計	6,770	5,322
経常利益	27,022	23,158
特別利益		
投資有価証券売却益	—	683
特別利益合計	—	683
特別損失		
貸倒引当金繰入額	671	—
買収関連費用	632	—
退職給付に係る簡便法から原則法への変更差額	544	—
事業整理損	—	1,356
特別損失合計	1,848	1,356
税金等調整前当期純利益	25,174	22,486
法人税、住民税及び事業税	5,488	5,133
法人税等調整額	438	△464
法人税等合計	5,926	4,669
当期純利益	19,247	17,816
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△225	△329
親会社株主に帰属する当期純利益	19,472	18,145

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	19,247	17,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,410	3,974
土地再評価差額金	472	—
為替換算調整勘定	△550	△1,478
退職給付に係る調整額	△2,537	△203
持分法適用会社に対する持分相当額	△140	157
その他の包括利益合計	△5,167	2,450
包括利益	14,079	20,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,397	20,666
非支配株主に係る包括利益	△317	△399

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	99,080	△2,641	182,722
当期変動額					
剰余金の配当			△6,139		△6,139
親会社株主に帰属する当期純利益			19,472		19,472
連結範囲の変動			△78		△78
自己株式の取得				△5,330	△5,330
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,255	△5,330	7,924
当期末残高	36,998	49,284	112,335	△7,971	190,647

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	13,231	9,795	3,174	△158	26,043	2,032	210,798
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,139
親会社株主に帰属する当期純利益					—		19,472
連結範囲の変動					—		△78
自己株式の取得					—		△5,330
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,455	472	△434	△2,537	△4,955	2,304	△2,651
当期変動額合計	△2,455	472	△434	△2,537	△4,955	2,304	5,273
当期末残高	10,775	10,267	2,739	△2,695	21,087	4,336	216,071

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,998	49,284	112,335	△7,971	190,647
当期変動額					
剰余金の配当			△6,228		△6,228
親会社株主に帰属する当期純利益			18,145		18,145
連結範囲の変動			△503		△503
自己株式の取得				△2,200	△2,200
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	11,417	△2,199	9,217
当期末残高	36,998	49,284	123,752	△10,170	199,865

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,775	10,267	2,739	△2,695	21,087	4,336	216,071
当期変動額							
剰余金の配当					—		△6,228
親会社株主に帰属する当期純利益					—		18,145
連結範囲の変動					—		△503
自己株式の取得					—		△2,200
自己株式の処分					—		0
土地再評価差額金の取崩		△4			△4		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,061	2	△1,243	△203	2,617	△414	2,202
当期変動額合計	4,061	△2	△1,243	△203	2,613	△414	11,416
当期末残高	14,837	10,265	1,496	△2,898	23,700	3,922	227,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,174	22,486
減価償却費	23,144	24,047
のれん償却額	97	311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	182	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	514	△539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	693	298
受取利息及び受取配当金	△1,210	△1,428
支払利息	860	820
持分法による投資損益 (△は益)	△1,097	△568
投資有価証券評価損益 (△は益)	425	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150	△672
固定資産除売却損益 (△は益)	465	1,083
売上債権の増減額 (△は増加)	7,516	△9,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,522	781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,039	5,065
その他	△2,803	19
小計	51,296	42,578
利息及び配当金の受取額	1,970	2,146
利息の支払額	△858	△820
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,394	△4,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,014	39,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,938	△22,037
有形固定資産の売却による収入	46	95
無形固定資産の取得による支出	△596	△546
投資有価証券の取得による支出	△712	△1,083
投資有価証券の売却による収入	1,160	1,177
事業譲受による支出	△10,411	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,582	△2
その他	54	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,979	△22,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,611	△4,489
長期借入れによる収入	23,014	11,975
長期借入金の返済による支出	△12,570	△18,330
連結財務諸表提出会社による配当金の支払額	△6,139	△6,228
非支配株主への配当金の支払額	△33	△25
非支配株主からの払込みによる収入	2,251	—
自己株式の取得による支出	△5,330	△2,200
その他	71	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,348	△19,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,672	△2,073
現金及び現金同等物の期首残高	9,157	11,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	983	434
現金及び現金同等物の期末残高	11,813	10,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

前連結会計年度まで非連結子会社であった電化無機材料(天津)有限公司、電化創新(上海)商貿有限公司、電化電子材料(大連)有限公司の3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、PT ESTOP INDONESIAの株式を追加取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

蒲原生コン(株)

D S ポパール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な持分法適用の非連結子会社

蒲原生コン(株)

三信物産(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 10社

主要な持分法適用の関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(主な非連結子会社、D S ポパール(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート工業(株))は、それぞれ連結損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちデンカシンガポールP.L.、デンカアドバンテックP.L.、電化精細材料(蘇州)有限公司、他25社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

- (c) たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (a) 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年
機械装置及び運搬具 4～15年
- (b) 無形固定資産（リース資産を除く）
主として定額法
（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。）
- (c) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (a) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- (b) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|---------------|
| 為替予約 | 外貨建売掛金、外貨建買掛金 |
| 金利スワップ | 借入金 |
- (c) ヘッジ方針
当社グループは、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。また、デリバティブ取引の取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。
- (d) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引については、実需の範囲で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	390,233百万円	397,094百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
デンカコンクリート株	115百万円	大間々デンカ生コン株		65百万円
大間々デンカ生コン株	68 "	群馬生コンクリート株		18 "
Akros Trading Singapore P.L.	38 "	Akros Trading Hong Kong Ltd		16 "
上越デンカ生コン株	35 "	上越デンカ生コン株		14 "
その他	333 "	その他		53 "
計	592 "	計		167 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	465,954	—	—	465,954
合計	465,954	—	—	465,954
自己株式				
普通株式(注)	8,073	10,569	1	18,640
合計	8,073	10,569	1	18,640

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得10,537,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,434	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,705	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,131	利益剰余金	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	465,954	—	—	465,954
合計	465,954	—	—	465,954
自己株式				
普通株式(注)	18,640	4,859	1	23,498
合計	18,640	4,859	1	23,498

(注) 普通株式の自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得4,831,000株及び単元未満株式の買い取りによるものです。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,131	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	3,097	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,097	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,895百万円	10,258百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△82 "	△84 "
現金及び現金同等物	11,813 "	10,174 "

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、市場に密着した製品展開を図るべく、分野別に4つの部門をおき、国内および海外の事業戦略等を立案し事業展開を行っており、経済的特徴や製品の性質・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「エラストマー・機能樹脂」、「インフラ・ソーシャルソリューション」、「電子・先端プロダクツ」および「生活・環境プロダクツ」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
エラストマー・機能樹脂	クロロプレンゴム、アセチレンブラック、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、ポパール ほか
インフラ・ソーシャルソリューション	セメント、特殊混和材、肥料、カーバイド、耐火物、環境資材 ほか
電子・先端プロダクツ	熔融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
生活・環境プロダクツ	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、住設資材、産業資材 ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、経営計画「Denka100」の新成長戦略に基づいて諸施策を推進しており、「インフラ・無機材料部門」につきまして、その業容を今後さらに多様化させることに対応し、平成28年5月11日付で組織名称を「インフラ・ソーシャルソリューション部門」に変更いたしました。これに先立ち、平成28年4月1日付で農業土木用コルゲート管ビジネスを「生活・環境プロダクツ部門」から同部門に移管しております。

なお、前連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラス トマー・ 機能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	155,601	53,352	45,692	75,139	329,787	40,065	369,853	—	369,853
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	159	—	—	—	159	4,194	4,354	(4,354)	—
計	155,761	53,352	45,692	75,139	329,947	44,260	374,207	(4,354)	369,853
セグメント利益	11,025	1,200	6,050	11,155	29,431	1,144	30,576	57	30,634
セグメント資産	131,636	73,658	63,222	95,564	364,081	33,140	397,222	46,642	443,864
その他の項目									
減価償却費	6,485	5,160	5,528	5,903	23,078	162	23,240	(96)	23,144
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,988	6,354	3,687	7,120	21,150	68	21,219	(22)	21,196

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エラス トマー・ 機能樹脂	インフ ラ・ソー シャルソ リユーシ ョン	電子・先 端プロダ クツ	生活・ 環境プロ ダクツ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	151,705	51,816	46,252	75,209	324,984	37,662	362,647	—	362,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	129	—	—	—	129	4,488	4,617	(4,617)	—
計	151,835	51,816	46,252	75,209	325,113	42,151	367,264	(4,617)	362,647
セグメント利益	7,773	860	7,077	9,464	25,176	576	25,753	91	25,844
セグメント資産	133,693	80,103	64,896	93,520	372,213	33,715	405,929	49,014	454,944
その他の項目									
減価償却費	6,821	5,332	5,264	6,563	23,981	146	24,128	(80)	24,047
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,364	8,692	2,947	5,625	25,629	101	25,731	(10)	25,720

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去の額および全社資産の額であり、全社資産の主なものは親会社の金融資産(現金および預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産の額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	231,081	101,654	37,117	138,771	369,853
連結売上高に占める割合(%)	62.5	27.5	10.0	37.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	188,224	22,202	3,902	26,104	214,329

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
売上高	221,140	96,027	45,479	141,506	362,647
連結売上高に占める割合(%)	61.0	26.5	12.5	39.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	海外			合計
		アジア	その他	計	
有形固定資産	188,431	20,858	4,167	25,025	213,456

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エラストマ ー・機能樹 脂	インフラ・ ソーシャルソ リューション	電子・先端 プロダクツ	生活・環境 プロダクツ	計				
当期償却額	12	26	—	59	97	—	97	—	97
当期末残高	1,455	297	—	4,648	6,401	—	6,401	—	6,401

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エラストマ ー・機能樹 脂	インフラ・ ソーシャルソ リューション	電子・先端 プロダクツ	生活・環境 プロダクツ	計				
当期償却額	66	30	—	215	311	—	311	—	311
当期末残高	1,336	244	—	4,113	5,694	—	5,694	—	5,694

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	473円35銭	1株当たり純資産額	505円28銭
1株当たり当期純利益額	42円94銭	1株当たり当期純利益額	41円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	19,472	18,145
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	19,472	18,145
期中平均株式数（株）	453,467,239	442,470,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2016年度 決算概要

2017年5月10日

デンカ株式会社

1. 業績の概要

【2016年度 総括】

- ・当期は、今年度より年間をとおして連結となった米国子会社の数量増に、電子・先端プロダクツ製品、検査試薬などの出荷増やインフルエンザワクチンの順調な出荷が数量面で寄与したことに加え、電力コストの負担も減少しましたが、円高や石化製品のスプレッド縮小、スチレンモノマー定期修繕実施、そして研究開発などの先行投資による負担が増加し、営業利益は前年に比べて48億円減益の258億円(前年比15.6%減)となり、また、経常利益は232億円(前年比14.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は181億円(前年比6.8%減)と、いずれも前年を下回りました。

【2016年度 セグメント別状況】

- ・エラストマー・機能樹脂部門は、スチレンモノマーの定修に加え、円高による輸出クロロプレンの手取り減、スチレン系製品のスプレッド縮小などにより、前年に比べ減益となりました。
- ・インフラ・ソーシャルソリューション部門は、農業・土木用コルゲート管の出荷数量は増加し、またコストダウン効果が実現した一方で、特殊混和材、セメントや肥料の出荷が前年を下回り、減益となりました。
- ・電子・先端プロダクツ部門は、電子部品・半導体搬送材料用部材の機能フィルムやLED用蛍光体の順調な出荷と球状溶融シリカファイバーの数量増が、パワーモジュール用高信頼性放熱プレートの低調な出荷を補い、前年に比べ増益となりました。
- ・生活・環境プロダクツ部門は、DXフィルムが順調な出荷となりましたが、合繊かつら用原糸の円高影響およびアフリカ経済の低迷による需要減、食品包装材料の原料価格に応じた値下げなどから、前年に比べ減益となりました。
- ・ライフイノベーション部門では、インフルエンザワクチン、検査試薬は順調な出荷となりましたが、新製造棟の償却費や研究費負担が増加し、減益となりました。

(注) 当社は、2017年4月1日付で、デンカグループのすべての健康関連事業を統括する「ライフイノベーション部門」を新設いたしました。2016年度はセグメントに変更ありませんが、「2016年度 決算概要」では、2017年度業績予想との対比のため、便宜上「生活・環境プロダクツ」と「ライフイノベーション」を分割して記載しております。

【2017年度 予想】

- ・石化製品のスプレッド縮小、労務費他の固定費や研究開発費負担増はあるものの、電子先端製品をはじめ全セグメントでの数量増に加えて、スチレンモノマーの定修負担減などにより、営業利益は過去最高と同水準の300億円、そして経常利益は280億円、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円とし、過去最高を目指します。

【業績】

(単位:億円)

	2016年度 通期実績 (4-3月)	2015年度 通期実績 (4-3月)	増 減
売上高	3,626	3,699	△ 72
営業利益	258	306	△ 48
経常利益	232	270	△ 39
親会社株主に帰属する当期純利益	181	195	△ 13

2017年度 第2四半期予想 (4-9月)	2017年度 通期予想 (4-3月)
1,900	4,000
125	300
125	280
95	210

2. セグメント別 連結売上高・営業利益

(単位:億円)

	2016年度 通期実績	2015年度 通期実績	増 減	
エラストマー・ 機能樹脂	売上高	1,517	1,556	△ 39
	営業利益	78	110	△ 33
インフラ・ソーシャル ソリューション	売上高	518	534	△ 15
	営業利益	9	12	△ 3
電子・先端 プロダクツ	売上高	463	457	6
	営業利益	71	61	10
生活・環境 プロダクツ	売上高	412	438	△ 26
	営業利益	15	23	△ 7
ライフ イノベーション	売上高	340	314	27
	営業利益	79	89	△ 10
その他 消去差	売上高	377	401	△ 24
	営業利益	7	12	△ 5
合 計	売上高	3,626	3,699	△ 72
	営業利益	258	306	△ 48

2017年度 第2四半期予想	2017年度 通期予想
870	1,720
55	105
260	540
5	10
240	530
40	90
220	450
10	20
130	360
10	70
180	400
5	5
1,900	4,000
125	300

3. 参考数値・前提

(単位:億円)

		2016年度 通期実績	2015年度 通期実績	増 減	2017年度 第2四半期予想	2017年度 通期予想
投 資	設備投資	257	212	45	170	300
	M & A 他	12	167	△ 156	40	40
	計	269	380	△ 111	210	340
減価償却費		244	232	11	120	250
研究開発費		130	118	12	75	150
有利子負債残高		1,137	1,246	△ 108	1,220	1,120

		2016年度 通期実績	2015年度 通期実績
為替レート [円/\$]		108.8	120.1
国産ナフサ [円/kl]		34,600	42,850

		2017年度 第2四半期予想	2017年度 通期予想
		110.0	110.0
		43,000	43,000

4. セグメント別 連結売上高増減内訳

(単位:億円)

	売 上 高				
	2016年度 通期実績	2015年度 通期実績	増 減	販売価格差	数量差
エラストマー・機能樹脂	1,517	1,556	△ 39	△ 174	135
インフラ・ソーシャルソリューション	518	534	△ 15	△ 7	△ 8
電子・先端プロダクツ	463	457	6	△ 40	46
生活・環境プロダクツ	412	438	△ 26	△ 33	7
ライフイノベーション	340	314	27	△ 9	36
そ の 他	377	401	△ 24	-	△ 24
合 計	3,626	3,699	△ 72	△ 264	192

5. セグメント別 連結営業利益増減内訳

(単位:億円)

	営 業 利 益					
	2016年度 通期実績	2015年度 通期実績	増 減	販売価格差	数量差	コスト差等
エラストマー・機能樹脂	78	110	△ 33	△ 174	69	73
インフラ・ソーシャルソリューション	9	12	△ 3	△ 7	△ 6	9
電子・先端プロダクツ	71	61	10	△ 40	36	15
生活・環境プロダクツ	15	23	△ 7	△ 33	△ 5	31
ライフイノベーション	79	89	△ 10	△ 9	27	△ 27
その他、消去差	7	12	△ 5	-	△ 5	△ 0
合 計	258	306	△ 48	△ 264	116	100